

去年比 27%増 26億ふえ

2019年度沖縄関係基地経費

(単位：百万円、%)

事項	2018年度 予算額	2019年度 概算要求額	対前年度 増▲減額	対前年度 伸率
1 基地周辺対策経費	(27,015)	(32,898)	(5,883)	(21.8)
116億 去年の国債の分 住宅防音 きてい →	20,067	32,585	12,518	62.4
74億 単債の分 周辺環境整備	(11,634)	(14,739)	(3,104)	(26.7)
	7,446	14,470	7,024	94.3
	(15,380)	(18,159)	(2,779)	(18.1)
	12,621	18,115	5,494	43.5
2 補償経費等	(104,525)	(111,667)	(7,142)	(6.8)
(1) 施設の借料	103,955	107,402	3,448	3.3
土地等の借料	101,521	103,484	1,963	1.9
その他(道路使用等)	100,214	101,139	926	0.9
(2) 漁業補償	1,308	2,345	1,037	79.3
(3) その他の補償等	1,113	1,132	19	1.7
	(1,890)	(7,051)	(5,161)	(273)
	1,320	2,786	1,466	111
3 基地従業員関係	47,587	48,490	903	1.9
4 提供施設の整備	(7,120)	(7,463)	(344)	(4.8)
5 提供施設の移設	7,148	8,178	1,030	14.4
	(10)	(-)	(▲10)	(▲100)
	10	-	▲10	▲100
合計	(186,256)	(200,518)	(14,262)	(7.7)
	178,767	196,656	17,889	10.0

※かつこ内は契約ベース。計数は四捨五入により符合しないことがある

沖縄基地経費
10%増196億円

住宅防音費は倍増

【東京】防衛省の基地対策の沖縄関係経費は、前年度当初予算比17.8億8900万円(10%)増の196.6億5600万円(5年連続で増額要求となった。住宅防音費は、ほぼ倍増の14.4億7千万円で前年度に続き大幅増となった。

2017年度末で1万4千世帯ある工事の待機世帯のうち18・19年度事業で約半数に対応し、10年以内に

解消したい考え。

周辺環境整備は対象市町村で大型の補助事業の進展が見込まれ、54億9400万円(43・5%)増の181億5000万円。

施設借料のその他の経費のうち、駐留軍用地の土地提供に反対する地権者から使用権原を取得するため8割増の23億4500万円となった。その他の補償経費で、那覇軍港の湾内に堆積した土砂を取り除く工事を始めるため、倍増の27億8600万円を計上した。

提供施設の整備は、嘉手納基地の家族住宅の工事の完了年度となるため、10億3千万円(14・4%)増の81億7800万円となった。

2018/9/1 (沖タムス)

2019年度防衛省沖縄関係経費 (単位: 百万円、%、▲はマイナス)

事項	2018年度 予算額	2019年度 概算要求額	対前年度 増/▲減	対前年度 伸び率(%)
①基地周辺対策経費	<27,015> 20,067	<32,898> 32,585	<5,883> 12,518	<21.8> 62.4
住宅防音	<11,634> 7,446	<14,739> 14,470	<3,104> 7,024	<26.7> 94.3
周辺環境整備	<15,380> 12,621	<18,159> 18,115	<2,779> 5,494	<18.1> 43.5
②補償経費等	<104,525> 103,955	<111,667> 107,402	<7,142> 3,448	<6.8> 3.3
(1) 施設の借料	101,521	103,484	1,963	1.9
土地等の借料	100,214	101,139	926	0.9
その他(道路使用等)	1,308	2,345	1,037	79.3
(2) 漁業補償	1,113	1,132	19	1.7
(3) その他の補償等	<1,890> 1,320	<7,051> 2,786	<5,161> 1,466	<273.0> 111.0
③基地従業員関係	47,587	48,490	903	1.9
④提供施設の整備	<7,120> 7,148	<7,463> 8,178	<344> 1,030	<4.8> 14.4
⑤提供施設の移設	<10> 10	-	<▲10> ▲10	<▲100.0> ▲100.0
合計	<186,256> 178,767	<200,518> 196,656	<14,262> 17,889	<7.7> 10.0

※上段の< >内は契約ベース。
※計数は、四捨五入によっているので符号しないことがある。

住宅防音、2年で3倍

防衛省

防衛省の2019年度概算要求の沖縄関係経費は、歳出ベースで18年度当初予算比17.8億円(89.0%)増の19.66億円(10%)増の19.66億5600万円となった。住宅防音関係費に18年度比70億2400万円(94.3%)増の14.4億7千万円を計上し、基地周辺対策経費などの要求額が全体を押し上げた。このほか19年度から始める那覇軍港のしゅんせつ費用なども盛り込んだ。

基地周辺対策経費は住宅防音のほか、市町村のダムなどの大型補助事業に使われる周辺環境整備も18年度比54億9400万円(43.5%)増となる18.1億1500万円を盛り込んだ。住宅防音は18年度予算でも前年度より増えており、19年度概算要求額は17年度当初予算(51億1400万円)から3倍近くの規模になった。対象は嘉手納基地と普天間飛行場周辺で、防衛省によると17年度末の待機世帯は1万4千世帯。19年度事業でその半数程度の解消を目指す。全待機世帯で工事を終えるのに数年から10年を見込んでいる。

補償経費の関係では、移設が遅れている那覇軍港の湾内にたまった土砂などを除去し、水深を確保するしゅんせつ工事が「その他の補償等」に盛り込まれ、18年度当初比の2.1倍となる27億8600万円となった。米側からの要望を受け、提供水域外のしゅんせつ工事を実施する。軍用地

料の単価が昨年に続き1%上がったことで、「土地等の借料」は18年度比9億2600万円(0.9%増)の10億11億3900万円。漁業補償も直近5年(13~17年)の平均実績などを踏まえ微増となった。

提供施設整備は、嘉手納基地内の家族住宅などの経費が計上された関係で増加となった。米軍普天間飛行場の補修事業に関する経費については「米側と調整中」(防衛省)との理由で含まれていない。